

# コモンズ

2019.10.10 第134号

■発行所/コモンズ  
 ■編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号  
 コモンズ政策研究機構内  
 ■電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573  
 ■編集/革命21  
 ■The Communist Association for Revolution Movement 21  
 ■本部/大阪市西区川口2-4-2 協働センター内  
 ■電話:06-6582-6556

■郵送購読料/1部500円、半年2500円(一年5000円)  
 ■郵便振替口座/00100-5-391171(コモンズ政策研究機構)



## 関生つづしの「国策弾圧」を許さない! 反撃の秋! 9・25大阪地裁前座り込み行動実施

9月25日、関生支部への権力弾圧事件(大阪第二次弾圧)の裁判が大阪地裁で行われるのに合わせて「労働組合つづしの大弾圧を許さない9・25座り込み集会」が大阪地裁前の公園で開催された。集会には労働組合・市民団体個人など約200人が結集し、朝から夕方までの終日、残暑厳しい炎天下にテントを張り、「公正な裁判で無罪判決を!」「労働組合つづしをよめる!」と怒りのシュプレヒコールを響かせた。9月25日、26日には全国各地からフォーラム平和と人権・環境平和とフォーラムの代表者100人が来阪。大阪府警への申し入れ行動などと共に取り組んだ(関西H)



問について接触面談してはならないとされている。しかし、私たちは屈しない。勝利するまで闘い続ける。ともにがんばる。締めくくった。

最後に、「団結がんばろう!」を行い、座り込み集会を締めくくった。

また、代表団を送り出した後、平和フォーラムの代表者や関生支部組合員がマイクを握り、「大阪府警の弾圧は許さない!」「仲間を取り戻すぞ!」と怒りに満ちたシュプレヒコールを上げた。

平和フォーラムの仲間は翌26日、二手に分かれて関生支部・労働館と新産生コン分會を表敬訪問。「全国各地で『関生支部支援の会』をつくり、ともに労働組合弾圧と闘う!」と決意を表明。組合員らを激励した。

### 「共闘の輪を広げ、権力弾圧を打ち砕くため闘い抜く!」 関生支部・武洋一書記長が挨拶



冒頭、関西生コン支部の武洋一書記長が挨拶に立った。これまでのべ87名が逮捕され、現在もまだ5名の仲間が勾留されている。武洋書記長は1年以上にわたって不当な勾留が続いている。これまで多くの方が指摘しているように、これは関生支部だけでなく労働組合だけの問題ではない。市民運動をはじめとしたあらゆる社会運動にかかわられた攻撃だ。保釈された組合員も多くは保釈条件により組合事務所への出入りも制限され、組合員同士で会って話をするという状況で、茶などを買ってはならない。この座り込み集会を契機に一層共闘の輪を広げ、権力弾圧を打ち砕くために闘い抜きたいと決意を語った。

### 各地実行委の代表が「自らの闘い」と決意を

この後、傍聴抽選があり、裁判を傍聴する組と座り込み集会組に分かれて行動を継続した。

集会では、各地域で関生支部弾圧の闘いを広げようとして闘う仲間が挨拶をした。

京都・滋賀の実行委員会の代表は、大津地裁への傍聴支援闘争、大津署や京都南署への抗議行動などこれまでの反弾圧の取り組みを報告したうえで、

「長期にわたる闘いを覚悟したうえで自らの闘いとして取り組んでいく」と決意を語った。

愛知から参加した「東海の会」の代表は「地域で視野をどう広げるのが重要であり、今後活動強化したい」と語った。

さらには、最近まで勾留されたこの日の裁判に出廷していた関生支部西山執行委員が集会に姿をあらわし、参加者は大きな拍手で迎えた。西山執行委

### 韓国・民主労総の仲間も駆け付け激励

座り込みの途中、韓国民主労総全北本部のメンバーが駆けつけ、「日韓労働者の闘いで労働者の権利を奪おうとする安倍政権と闘おう」と激励した。

午後からは、真実は沈まない「がむはる」の月桃の花など闘いの現場でうたわれた歌をうたいながら集会を続けた。午後3時、この日の裁判が終わると、傍聴席が裁判所から出てきた。この日行われた証人尋問の様子が報道された。



この日の夕方、大阪府警前には大阪市内で開催された全国責任者会議に参加したフォーラム平和・人権・環境(平和フォーラム)の仲間が結集。朝から終日の座り込み集会に参加した市民団体・労働組合の仲間と合流した。

申し入れに先立ち、平和フォーラム・福山共同代表が大阪府警に対して抗議のアピールを行い、平和フォーラムは何度でも来るぞ!と決意を表明。その後、代表団が大阪府警に対して申し入れを行った。

また、代表団を送り出した後、平和フォーラムの代表者や関生支部組合員がマイクを握り、「大阪府警の弾圧は許さない!」「仲間を取り戻すぞ!」と怒りに満ちたシュプレヒコールを上げた。

## 香港 人権無視の悪法「覆面禁止法」施行、警官の実弾発射糾弾! (4面に関連記事)

10.21: 10月21日 午後3時  
 東京地裁405号法廷  
 第2回「週刊実話」裁判

- 正午0時~ 東京地裁前でピラまき
- 午後1時~ 警察庁へ抗議(請願行動)
- 午後3時~ 裁判(東京地裁405号法廷)

※連絡先  
 ●救援連絡センター (03-3591-1301)  
 ●労働組合つづしの大弾圧を許さない実行委員会・東京 (03-6382-7605)

## 声をあげよう! 弾圧許すな! 11・16 全国集会

—あたり前の市民運動・労働運動を守ろう!—  
 【日時】11月16日(土)14時~16時~デモ(雨天決行)  
 【場所】大阪市・西梅田公園 JR大阪駅、地下鉄梅田駅から国道2号線神戸方面西へ徒歩8分。 ※最寄駅 JR福島駅、阪神福島駅、地下鉄梅田駅など。  
 ・全日建関生支部つづしを許さない! 憲法28条、労働3権守れ!  
 ・沖縄の民意をつぶすな。新基地許すな!  
 ・民主主義を壊すな! 表現の自由守れ!



- ◆プログラム◆ (全国集会呼びかけ人(敬称略))
- ・沖縄からの訴え
  - ・関生支部からの報告
  - ・連帯のあいさつ
  - ・ミニコンサート
  - ・川口真由美さん
  - ※シンガーソングライター。戦争反対・憲法・反原発・沖縄基地建設反対などの運動に参加しながら「歌」や「語り」で連帯を築いている。
  - ・藤本 泰成(フォーラム平和・人権・環境共同代表)
  - ・山城 博治(沖縄平和運動センター議長)
  - ・森 博行(大阪労働者弁護団代表幹事)
  - ・竹信三恵子(ジャーナリスト)
  - ・船沢 誠(甲南大学名誉教授)
  - ・服部 良一(元衆議院議員)
  - ・梅山 朗(元全日本海員組合全国委員)
  - ・大野 和興(農業ジャーナリスト)

11・16全国集会実行委員会  
 (連絡先) 全港湾関西地方大阪支部 電話:06-6575-3131  
 平和と民主主義をめざす全国交歓会(ZENKO) 電話:090-8536-3170

### 今月号の内容

- 辺野古阻止声明、玉城知事訪米/安倍内閣批判...2面
- 消費税ストップ! 薔薇マークキャンペーン声明...3面
- 香港に再び栄光あれ! 中国「一国二政府制度」の破綻...4面
- 参議院選挙結果について考える②(寄稿)武峪真樹...6面
- 「コンプライアンス活動の意義と労組の役割」国際シンポ...7面

2020年度国防権限法案 協議始まる米議会に要求



市民団体が声明 玉城知事も10月訪米!

米軍キャンプ・シユワブのゲート前の座り込みは1900日の節目を迎えて、国が私人にすぎずして、埋立て承認撤回を取り消した国土交通相採決取り消しを求め、新基地建設は活断層の存在を軟弱地盤、埋め立てに投入する土砂「岩スリ」を巡る違法性を次々暴露され、工事の遅れを訴えている。この10月には、「辺野古移設の再検証につながる可能性が



第4次再改造内閣が発足 「日本会議」中軸の改憲一戦争国家へのシフト

安倍政権をやめさせなければこの国に未来はない!

改憲、辺野古強行、地域・生活破壊の布陣

9月11日、第4次安倍再改造内閣と自民党執行部が発足した。その顔ぶれを見ると、安倍政権を支えてきた麻生副総理兼財務金融相・菅官房長官・二階幹事長・岸田政調会長など政権と自民党の中枢を維持したうえで、20名の閣僚のうち12名が党中央に下村選対委員長、稲田幹事長代行など「日本会議」議連幹部が登用されている。ここから透けて見える安倍首相の狙いは、2020年中の新憲法施行という当初の目標が破綻する中で、自ら内閣改造後の記者会見で「憲法改正は自民党結党以来の悲願として必ずやる」と語ったように、

東アジアで孤立深め、矛盾激化と破綻は必至

戦後最大の長期政権を誇り、9条改憲による戦後の平和憲法体制「打破」民族排外主義、歴史修正主義の煽動で「帝國日本」の復権を自らのミッションとしてきた安倍政権だが、内外情勢の危機が安倍政権の矛盾を突き動かして行く手を阻んでいる。この間、「米中貿易経済戦争」や英国のEU（欧州共同体）からの離脱問題が世界経済を危機的に揺さぶっており、韓国、香港、台湾など東アジア民衆の闘いが東アジアの冷戦構造の崩壊と米日韓安保同盟を軸とした東アジアの安保構造の瓦解と歴史的転換を促進している。その具体的現れが、韓国のロウソク革命が誕生させたムン・ジェイン政府による、安倍政権の輸出規制強化が「両国間の安保協力環境に重大な変化をもたらした」ことを理由とする日本との「GSOMIA」軍事情報包括保護協定「破棄」の決定である。

日米貿易協定「合意」の国会批准を許すな!

10月4日には臨時国会が開会する。問題山積だが、9月25日の日米首脳会談での貿易交渉の「合意」の国会批准が議題となる。トランプ米大統領の「日米安保を逆手に取った脅しに安倍政権が屈した一方の譲歩の「合意」内容に触れておかない」といっている。「合意」の真体的内容は、日本が牛肉、豚肉などの米畜産物の関税を大幅に引き下げ、一方で、米国の自動車・自動車部品に関税を先送りし、別枠で米国産トウモロコシの大量輸入を約束するなどの一方的譲歩となっていることである。その本質は、米国の農業団体代表を首脳会談に同席させたトランプ大統領が「米国の農業にとって巨大な勝利」を要求していることを歓迎して、(Alternative Locations) 辺野古案の真摯な検証こそが「米軍分散配置の全ての関係者に利益をもたらす」といっている。

安倍政権をやめさせなければこの国に未来はない!

安倍政権が今秋にでも解散・総選挙に打って出たのではないかとという見方が一部に浮上している。来秋に安倍政権としては、野党の選挙準備が整わず、消費税増税後の生活破壊の実感が近い将来、金融、保険、為替をはじめあらゆる分野で日本に譲歩を迫ることも公言している。これは日本の農業、畜産業をはじめ地域の経済への打撃、ひいては日本の経済主権を脅かす重大な問題である。臨時国会において、改憲問題は言うに及ばず、消費税10%引き上げに対する反対とともに、この日米貿易協定「合意」の国会批准を許してはならない。(注)今秋における沖縄の闘いについては、2-3面の関連記事を参照ください。

安倍政権が今秋にでも解散・総選挙に打って出たのではないかとという見方が一部に浮上している。来秋に安倍政権としては、野党の選挙準備が整わず、消費税増税後の生活破壊の実感が近い将来、金融、保険、為替をはじめあらゆる分野で日本に譲歩を迫ることも公言している。これは日本の農業、畜産業をはじめ地域の経済への打撃、ひいては日本の経済主権を脅かす重大な問題である。臨時国会において、改憲問題は言うに及ばず、消費税10%引き上げに対する反対とともに、この日米貿易協定「合意」の国会批准を許してはならない。(注)今秋における沖縄の闘いについては、2-3面の関連記事を参照ください。

米国防権限法案に県内外の市民団体が声明

あゝ米国の国防予算を決める「2020年度国防権限法案」(下院法案1700下院法案2500)の審議が始まる。この協議に向けて、県内外の33の市民団体が声明を出し、玉城知事もこの協議を念頭に、移設反対、在沖海兵隊移転の再調査の法制化を求めて、10月14日に訪米する予定である。2020年度国防権限法案1700の1255項を支持する声明は、以下のようになっている。米国防権限法案に県内外の市民団体が声明

「2020年度国防権限法案」(下院法案1700下院法案2500)の審議が始まる。この協議に向けて、県内外の33の市民団体が声明を出し、玉城知事もこの協議を念頭に、移設反対、在沖海兵隊移転の再調査の法制化を求めて、10月14日に訪米する予定である。2020年度国防権限法案1700の1255項を支持する声明は、以下のようになっている。米国防権限法案に県内外の市民団体が声明



辺野古新基地建設阻止へ

9月19日(木)、国会第二衆議院会館前を中心に国会図書館前まで広がる歩道上で「戦争法強行採決から4年、大軍拡予算反対! 韓国敵視を断るな! 安倍9条改憲NO! 辺野古新基地建設は断念を!」9月19日国会議員会館前行動が行われ約3000人が参加した。参加した。菱山南帆子さんのコールが始まり、立憲民主党国民民主党・日本共産党・社民党の各議員があいさつ。市民、学者からの連帯発言の後、高田健さんから行動の提起が行われた。最後に参加者一同による「嫌韓めぐる、憲法守れの声」が響きわたった。

東京代々木公園に8000人 さようなら原発全国集会 9月16日(月) 集会は木内みどりさんの司会が始まった。落合恵さんが主催者を代表してあいさつ。「汚染水は海に放出するしかない」と語った原田前環境大臣を批判し、「新環境大臣はどうするのでしょうか」と語った。また原発事故の賠償費用・廃炉費用を「電気の利用者」である我々に押し付けていることが決まった事について、「自分たちで責任をとりなさい」と訴えた。また本日参加できなかった澤地久枝さんのメッセージを紹介した。原発ゼロをめざしていきましょう。ぜひ一緒に人生を送っているのでしょうか。このおと、福島原発事故刑事告訴支援団の千脇美和さん、東海第三原発差し止め訴訟の本木さゆりさんが発言した。最後に呼びかけ人の鎌田慧さんが人類と原発は共存できないことがはっきりした。市民ひとりひとりが立ち上がりましょうと訴えた。

3千人が安倍改憲NOの声 国会議員会館前行動 9月19日(木) 9月19日(木)、国会第二衆議院会館前を中心に国会図書館前まで広がる歩道上で「戦争法強行採決から4年、大軍拡予算反対! 韓国敵視を断るな! 安倍9条改憲NO! 辺野古新基地建設は断念を!」9月19日国会議員会館前行動が行われ約3000人が参加した。参加した。菱山南帆子さんのコールが始まり、立憲民主党国民民主党・日本共産党・社民党の各議員があいさつ。市民、学者からの連帯発言の後、高田健さんから行動の提起が行われた。最後に参加者一同による「嫌韓めぐる、憲法守れの声」が響きわたった。

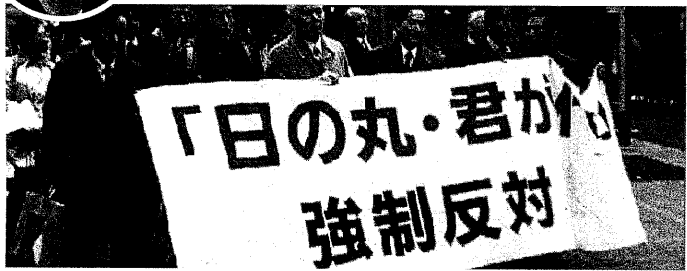
国内短信



# 劣悪集団「維新」を生んだ

## 大阪なる風土③

守門岳人



### 日本の公教育破壊、大阪から？ 橋下流・擬似革命の第二段が...

2011年6月、当時維新を主導していた府知事の橋下は、教員の口元をチェックするとして（…本当に君が代を斉唱してはどうか、教員の口の開けぶりを望遠鏡で覗きチェックすると言いう思想信条の自由侵害そのものの異様で恐るべき行為）、多くの物議をかもした「国旗国歌条例」を成立させ、続き「教育基本条例案」「職員基本条例案」を提出した。当初この条例案はさすくが違法との批判も多く前進が阻まれ、これを議員提出ではなく「府市統合本部」からの提案という形で体裁

だけを替えて提出された。なぜか及ぶ国家の枠組みを揺るがすような重要事項が、府市統合プランを考案する（？）言いかば橋下の内輪の会合から上程され、それが議案にやすすまされ変わるのだろうか。— 政策の妥当性そのものよりも知事個人の思い付きからであった苦のモノが、ろくな審議も議案での検討すらなく連発と言いつつプロセス形成無視を繰り返す。だが当時の関西マスコミで疑義を唱えたのはほんの一部だった。低劣な関西言論界には、問題意識の力ケラすらなかった。

そのような時代趨勢の中、2012年3月に自民・公明も加わりそれら条例は成立した（その意味で、自・公・維は根っこで繋がっている）。後の森友事件への地下水脈となって行く。当時、橋下が好んで使った「グレートリセット」なる言葉に、大阪府民は従来にないアヒール性を感じたのかも知れない。それは2012年の総選挙用の「維新八策」を見るまでもなく、従来の府・市自治機構の改革に止まらず公務員制度から教育行政制度まで全てを「ともかくひっくり返す」ことが明言されていた。さらに橋下は「この情悪の先を既成政変官憲批判、公務



## 消費税率10%への引き上げ強行にあたって

## 薔薇マイクキャンペーンの声明

社会福祉への財源などとしておいてその実、安倍外遊時での海外から撤去、不要の米軍武器の払い下げ、さらにはトヨタなど独占への輸出税戻し還付金目での何兆もの巨額資金のバック。etc...これら腐れ切った自公政権の99%国民の切り捨て税制に、大きな怒りが渦まいている。これに対し、消費税反対キャンペーンで、先の統一地方選挙、参議院選挙で多くの議員が同議員を生み出し、いわば新選組山本太郎氏の運動への大きな理論的支柱となった薔薇マイク運動（松尾匡立命館大学教授から、今般の消費税率10%施行に対する反対表明が10月1日付であった。 ※見出し等は、編集部責

「同声明の概要は次の通り」  
…昨年来あらゆる経済指標が悪化を続けています。いっこうに賃金が伸びない中、8月の輸出も商業販売額も9ヶ月連続で前年比マイナスでした。鉱工業生産指数、景気動向指数、日銀短観業況判断DI、法人企業景気予測調査みんな崩れています。「街角景気」消費態度指数はほとんど下落しています。そしてついに、安倍首相が成果を強調してきた雇用も崩れ始めました。求人数はこの半年前年比で減り続けています。前年2014年の消費税率引き上げは、あらゆる指標が登りの調子で進んでいきました。消費税率引き上げにより景気拡大は頓挫することになりました。今度は明らかに景気が崩れ始めている中で、税率引き上げの

告事件とともに、人々の将来不安を高めておるに貯蓄をあまり消費の減退を一層推し進めて景気後退に拍車をかけるでしょう。政府は「ポイント還元制度」の打撃緩和策や東京オリンピック特需によって、景気の悪化を防ぐつもりようですが、しかし来夏両者はほぼ同時に終わります。そのあと千砂降りのデフレ不況が再発する可能性は目下濃厚です。その結果もたらされるクビ切り、就職難、倒産、廃業、学業断念や家庭崩壊等々、かけがえのない多くの個人々々の人生の暗転に、誰が責任をとるのでしょうか。…そして、これまでの長年にわたる失業を逆回転させて雇用を回復を進め、地方に回す予算を大幅に増加させ、労働組合を育て、外国人を安上がりに労働力と見せるのではなく、同内需にしっかりと支えられた経済を作りに出すために、多くの勢力が力を合わせることを訴えます。（後略）

## タレント松尾貴史さん・高橋記者・宮本前議員ら各界からゲスト

# 500人が参加 『森友問題』幕引き許さず 8・31豊中大集会



## 『森友問題』幕引き許さず 8・31豊中大集会

集会は木村市議員らの司会進行により「高橋純子さん（朝日新聞論説委員）」と「松尾貴史さん（タレント）」と「宮本二ノスト」の新聞記者から見た「森友問題」への政権交代見交換を受け、今後も駅頭宣伝や近畿財務局前集会などで、追及し続ける意思を共同で確認した。木村市議員は冒頭「大阪地検特捜部が佐川氏を不起訴とした上に、公文書改ざんの中心的役割を担った中村格元財務相官房参与が駐米公使に牽制する暇すべし人事が公然と行われていること



安倍政権の根拠的腐敗をさらした家徹的腐敗である「森友学園問題」司法がまともな判断を下さず、ひたすら事件事実の風化を目論む政権マシムへの警鐘を鳴らすべく、8月31日、事件発端となった豊中市で「幕引き許さず」の森友問題集会が、疑獄摘発者である木村貴・豊中市議員を囲み開かれた。当日は500名の参加者が問題の徹底追求を誓う熱気溢れる集まりとなった。

大川弁護士は、森友問題の本質は龍池前理事長の詐欺事件ではなく、国民の財産である国有地を、近畿財務局が森友側に不当に安く売却したことにあり、方説、安倍政権に属した人物の優遇、逆さでは検察権力の行使と言いつつ「信賞必罰」は許せないとした。大川氏は、木村市議員が原告となった「情報開示訴訟」の控訴審・第一回口頭弁論が10月10日に大阪府裁判所で開かれることを会場で

「情報開示訴訟」  
第一回口頭弁論10月10日  
紹介し、多数の傍聴を呼び掛けた。



党の山本元豊中市議員の司会で、森友問題を国会で初めて追及した同党の宮本岳志前衆院議員と、弁護士の大川一夫さんが語った。宮本氏は、国会での追及を振り返り、「あんなことをなかつたことにはできない。責任を取らせよう」とまで、皆さんと一緒に頑張ると表明。さらに7月の参院選で辰口孝太郎氏議席を失ったことは悔しいが、森友問題をきっかけに野党合同ヒアリングが始まるなど、闘いを通じて得たものは大きいと強調。先の衆院大阪1区補選で共に追及してきた野党議員が応援に駆け付けたと紹介。野党共闘が前進し、32院選1人区のうち10選挙区で野党統一候補が勝利したとして、安倍政権打倒への野党連合政権への確かな手をたえを語った。



中国「一国二政府制度」の破綻！

香港に再び栄光あれ！

加油

加油(がんばれ)

香港(ホンコン)



青年に拳銃を向けて撃った警官の映像が全世界に配信された



願榮光歸香港

https://www.youtube.com/watch?v=i5rVOaM5RSc(参考)



「警察は暴力をやめろ！われわれは暴徒ではない！」

はじめに

香港情勢が激しく揺れ動いている。中国国内ではほぼ唯一、言論や政治表現の自由が保障されてきた香港にも中国での言論弾圧を掲げようとする中央政府に市民が抵抗している。人々は催涙弾から身を守り、個人の特定を避けるためにヘルメットやマスクで顔を覆ってきたが、香港政府はマスク着用を禁止する条例を施

行した。とんでもない人権蹂躪である。また政府が議会も経ずに法令を制定するのはナチスの「全権委任法」にも等しい悪法である。10月1日に続いて4日にも少年が警官に銃を撃たれた。むき出しの警察暴力は人権を踏みにじり民主主義を踏みにじってきた中国政府の「一国二政府」制度の破綻を示している。(まっぺん)

World News REVIEW 世界潮流

ワールドニュース レビュー・最新レポート

五大要求は一つも欠けてはならない

抗議のデモは6月からすでに始まっていたが、その後も拡大を続け、遂には人口700万人の香港で200万人が決起する事態となった。これに驚いた香港政府はついにこの政治犯引き渡し条例改正案を撤回したが、事態はそれでは収まらな

香港警察の激しい暴力を伴う強権的弾圧によって千人も市民が逮捕されており、市民たちはこの警察の暴力への抗議も含め「五大要求」を突きつけている。中でも最も重要なのは「民主的選挙」の要求だ。香港人には自由な選挙権がない。投票権は民主社会における重要な権利だ。これを勝ち取るまで闘いは終わらない。

抗議の市民に実弾を発射する警官

10月1日は中国革命勝利・中華人民共和国建国を記念する70回目の国慶節であり、国内でのデモや抗議行動は禁止されたが、香港市民はそれでも数万人規模で決起した。これに対し香港警察はかつてないほどの大弾圧を加

世界中から香港連帯を呼びかける声

香港市民の抗議行動に対して世界中で連帯行動が起されている。米ロサンゼルスでは6月9日に約200人が市庁舎前で抗議の声をあげた。この他シドニー、サンフランシスコでも抗議のデモが起

日本でも6月9日に続き、13日には元山仁千郎さん等が呼びかけ、東京渋谷ハチ公前広場で抗議集会が開かれ、2000人が集まった。参加者は手に手に「香港加油(ホンコンガイーエール香港がんばれ)」と書いたプラカードを持ち、香港連帯を訴えた。



9月29日には国際連帯行動として、東京千鳥ヶ淵交差点公園には400人が集まった。そのほとんどは香港市民に連帯の意思を示す黒シャツ・黒マスクスタイルの在日香港人であった。参加者は今香港で歌われて

光復香港 時代革命

を歌いながら香港経済代表部へ行進した。翌々日10月1日にも新宿アルタ前で香港連帯集会が行われ、心ある日本人と香港人が結集した。

千鳥ヶ淵交差点公園に在日香港人留学生を中心に約400名が結集(9/29)



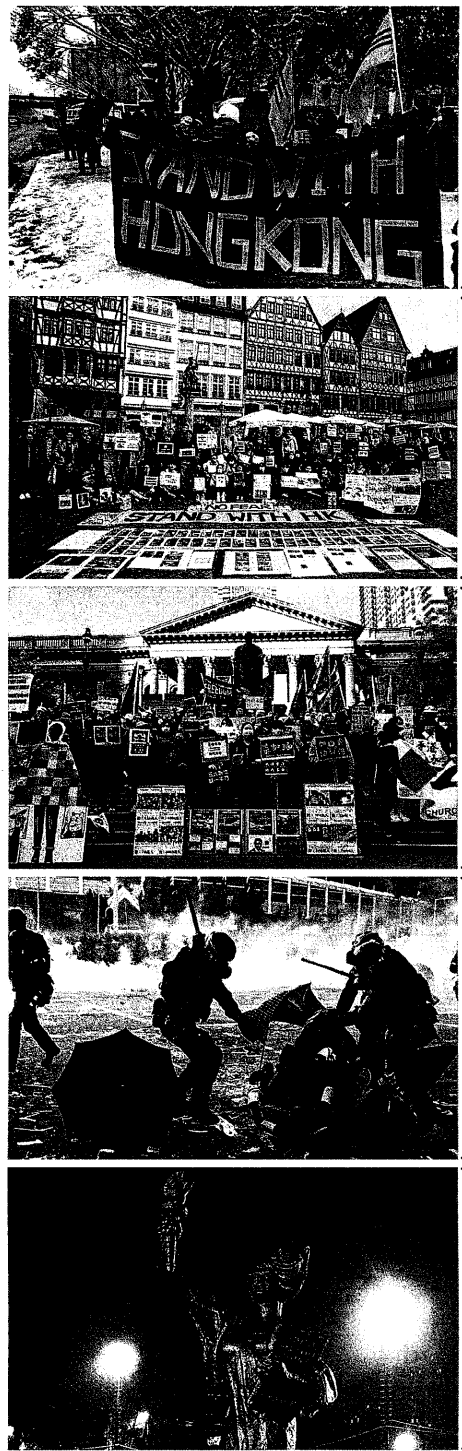
明し、何度も連帯行動に起ち上がったが、9月29日に参加した。

東アジアの闘いのネットワークを

香港の闘いは日本ではとりわけ政府の弾圧に抵抗する沖縄の闘いと共通している。香港の問題は沖縄の問題である。またそれを許している本土在民の我々の問題である。

さらにそれは韓国にも通ずる。韓国市民は述べている。数百万人もの大規模なキャンペーンを立ち上げよう。

30年前の天安門広場の民主の女神像が香港に蘇った



台湾では50万人が香港連帯に決起

とりわけ台湾では大規模な連帯行動が起った。これは理由がある。実は、いま香港に適用さ

カナダ・カルガリーでの連帯行動(左端は黒い中国国旗)

ドイツ・フランクフルトでの連帯行動

オーストラリア・メルボルンでの連帯行動

市民に乱暴の限りを尽くす香港警察機動隊



# 本の紹介

ゼイナツ・プトウフエックチー著

## ツイッターと催涙ガス

LETTER AND TEAR GAS

ネット時代の政治運動における強さと脆さ①

愛知連帯ユニオン 佐藤 隆

### はじめに 本書の魅力

ツイッターと催涙ガスは、ゼイナツ・プトウフエックチー氏が2017年に書き上げた論文である。トウフエックチーさんは、1980年のトルコのクーデター後の時代に成人を迎えた女性で、ブログラマーにして社会学者である。

本書は、21世紀の最初の10年でSNSが誕生した後の、2011年アラブの春（1月チュニジアやエジプト、タハリール広場）、2011年9月ニューヨークのオキュパイ・ウォールストリートのズコッティ公園、2013年トルコ・イスタンブールのゲジ公園の占拠と抗議闘争、さら

には2013年からのプロラク・ライプス・マター（BLM）、2014年香港雨傘運動などについて、観察と考察と調査を継続し、あるいはビッグデータにアクセスしてこれらの反権威主義的な左派の運動の強さと脆さ、その課題を検討したものである。

読み始めると、本書の魅力に憑りつかれて短期間で読了してしまう。本書の魅力は、**第二に**、20世紀の革命的な闘争おそく達成した革命の最後のものが1979年イラン以降の現代の社会運動のダイナミズムをリアルに伝

えてくれていることであり、**第三に**、デジタル・コネクティブ・テクノロジーが引き起こした社会と運動の変化の錯綜した諸要因をクリアな知性で見事に切り分けて解析していることであり、**第三に**、トウフエックチーさんの活動家たちへの深い共感とリスペクトが胸を熱くするところである。

### (1) ネットワーク化された社会運動の特徴と文化

1994年に蜂起したメキシコのサパティニスタは、1997年インターネットで世界中の活動家をエンクエントロ（山岳会）に招待した。トウフエックチーは、この度その年のWTO総会抗議デモがネットワーク化された最初の世界的運動となった。

21世紀の最初の10年でSNSが誕生し、2011年アラブの春、2011年9月オキュパイ・ウォールストリート、2013年トルコ・ゲジ公園の占拠、2014年香港・雨傘運動などが続いた。この書では最新技術のアプリケーション（環境が人間に与える意味）を考察する。インターネットは運動を劇的に激し成長させる。デジタル技術のおかげで一般人も何百万人に声を届けられる可能性を獲得し、共通の目的を持った多数の参加者を迅速に集められる。抗議活動はそれぞれのハッシュタグと呼ばれ、権威主義国家が公共圏の支配を失い、民主主義国家でも不平等など国の優先課題でなかった問題がSNSで最前線に押し出された。

2010年6月エジプト、ハリド・サイド虐殺を伝



アラブの春、オキュパイ運動、雨傘運動…… SNSが大きな役割を果たした21世紀の政治運動の多くは、なぜか運動を組織できなくともっていったのか？ 異なる社会階級・プロフェッショナル・コミュニティで異なる背景が異なる目的と動機をもとに集結する「ネットワーク化された政治運動」

### 目次

- はじめに 本書の魅力
- (1) ネットワーク化された社会運動の特徴と文化
- (2) ネットワーク化された運動の脆さと課題
- ……………(今号)……………
- (3) 「運動の能力」と「シグナル」
- (4) 抗議者たちのツール
- ……………(次号)……………
- (5) コミュニティ・ポリンキング
- (6) 政府の逆襲「注目」と「信頼性」の否定
- 最後に「尋ねながら我々は歩く」



サバティスタのマルコス副司令官

共通の文化がある。デジタルツールのおかげで水平主義的組織が簡単にできるようになった。

2011年11月エジプトの抗議者と治安部隊の衝突では医療品の兵站は、「タハリール広場」のアハメッド(21)と20代の女性(入力イロ2人、ロンドン1人)の4人が通常のデジタル技術をもって昼夜交替で行った。2013年6月のゲジ公園は強硬な警官に対峙しながら、完全に組織化された場所だった。全てが即断即決、既存の組織は役に立たなかった。チラシの替りにツイッター、募金活動の代わりにクラウドファンディング、直接会う代わりにスレッドシートが使われた。インターネットが生まれた。インフラ構築のノウハウが時間と場所を越えて共有され、伝統的な政治的区分に当てはまらない友情と連帯のネットワークが生まれる。チュニジアにきたTATOOを入れたボリアモリーのアメリカ人ハッカーは「サイバー」で酒を飲まないが、アラブの活動家は煙草を吸って羊のシチューを食べていた。ゲジ公園ではLGBTQの若者(伝統的なトルド人中年女性)が「私たちにほんごんに兵連点がある」と抱き合った。

成果は参加しなくても得られる(フリーライド)にもかかわらず、なぜ、人々は時に死のリスクすら犯して抗議に参加するのか。

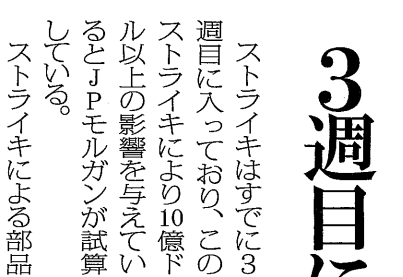
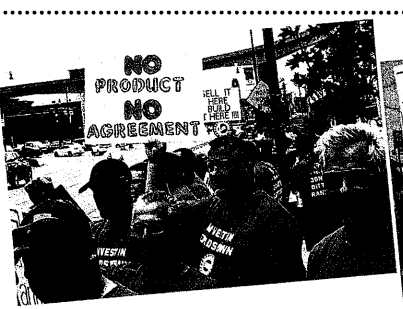
多くのキャンペーンにまず図書館が設置された。それは商品化されていない知識という倫理の象徴であった。抗議活動は怒りの結果であり、同時に要求の示威、自己表現の場であり、相互の利他的行為のコミュニティであった。抗議活動は手段でもあるが目的でもある。オンライン・オフラインを問わず、人々は所属を求める。

2011年タハリール広場・2013年ゲジ公園・2015年香港雨傘運動

それに対し、公民権運動は、1910年全米黒人地位向上協会設立、その活動家のローザ・パークス逮捕を出発点とする1955年モンゴメリバスボイコット事件などを経て、1963年のワシントン大行進、ビークを迎える。逮捕には贈与印刷で5万2千枚のビラと325台の自家用車を動員、組織が存在したからこその弾圧(キング牧師の自宅の爆破)にも耐え抜けた。様々な構想の中で培われた能力こそ成功には必要であり、内部対立もSNSで大げらにおこなわれることはなかった。

運動は時間とエネルギーを投資して協働と意思決定の方法について信頼と理解を獲得した。一見無意味に見える作業が集団に能力を与える。公民権運動はボイコット・座り込み・フリーダムライド・大行進と柔軟に戦術転換し、ワシントン大行進を実現した。

21世紀の運動がトップスピードで走りながら危険なカーブを曲がらなければならない。 (次号に続く)



3週目に突入!

ストライキはすでに3週目に入っており、このストライキにより10億ドル以上の影響を与えているとJ.P.モルガンが試算している。

ストライキによる部品供給不足のため、GMはオハイオ州、カナダ、オンタリオ州工場の3200人を一時解雇、さらにメキシコ・シラオ工場も6000人も一時解雇した。

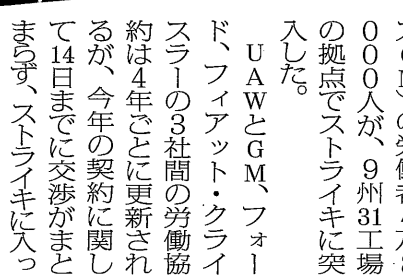
たもの。 UAWは給与条件の見直し、福利厚生支給などのほか、臨時雇用労働者の待遇改善を求めている。臨時雇用の非正規労働者は、正規雇用への条件もあいまいなまま、何年もの間低賃金でフルタイムで働かされている。非正規の待遇改善も要求項目にあり、労働者は「要求が実現するまで生産活動はしない」と訴えている。

避けられない問題を切り抜けていく能力がないと運動は長期には行き詰まる。しかし、2011年以降のネットワーク化された運動は画期的な戦略を考案するが、途中で変更できる(戦略あるいは戦術)のフリースペースに臨む。オンラインで組織された運動は最初からハイライトがあり、長期的な運動のための骨の折れる作業が後に続く。

015年香港雨傘運動とネットワーク化された運動は組織化の能力を養わなくても短い期間で最初の規模な抗議を組織化し、ある種の後方支援の作業もこなす。しかし、この速さが弱点にもなる。

①戦術の転換が難しく戦術のフリーズを引き起こし、②リーダーシップなしに運営できるが内外の交渉ができず、拘束力のある決定もできない。そして、③当局を脅かすに十分なシグナルが伝えられない。

タハリール広場では経験を積んだ活動家は軍政への逆戻りを察知したが、ムバラク大統領辞任という要求から踏み出すことができなかった。ニューヨークのオキュパイ運動はスポーツ委員会すら否定した。ゲジ公園では交渉者の選定を政府にゆだねることになり、政府に対抗する力を削がれた。



9月15日、全米自動車労働組合(UAW)に加盟するゼネラルモーターズ(GM)の労働者4万8000人が、9州31工場の拠点でストライキに突入した。

UAWとGM、フォード、フィアット・クライスラーの3社間の労働協約は4年ごとに更新されるが、今年の契約に関する交渉が14日までに交渉がまとまらず、ストライキに入

たもの。 UAWは給与条件の見直し、福利厚生支給などのほか、臨時雇用労働者の待遇改善を求めている。臨時雇用の非正規労働者は、正規雇用への条件もあいまいなまま、何年もの間低賃金でフルタイムで働かされている。非正規の待遇改善も要求項目にあり、労働者は「要求が実現するまで生産活動はしない」と訴えている。

# 米GMストライキ長期化!

## 非正規雇用にも道を開け!



キング牧師とワシントン大行進(1963年)

寄稿 参議院選挙に寄せて ジグザグ会 武峪真樹

1、戦後民主主義の墮落と 大衆運動の没落

階級的対抗軸を消滅させた20世紀 20世紀最後の10年間に起こった日本の国政選挙における大きな事件は労働者階級の代表的な政党である日本社会党が消滅した事だ。社会党は1993年の衆議院選挙で136議席から70議席へと半減、95年の参議院選挙でも71議席から37議席へと同じく半減した。この流れは止まらず、社会民主党へ改組し臨んだ96年衆議院選挙は16議席、98年の参議院選挙では13議席へと転落した。

日本社会党消滅に至る主眼的要因 もしも国会外の大衆運動が十分に活動的であれば、この資本からの攻撃に対抗する手段もあり得たであろう。国会外の大衆運動とは、労働者のストライキや、街頭でのデモ行進や座り込みなどである。かつて国会前に結集した数十万人の力によって岸内閣が打倒されたのはその一つの例である。しかし70年代の左翼運動は内ゲバやセクト的引き回しによって大衆運動を混乱させ、それは総評解体への抵抗を失わせる要因となった。これ以後、日本では大衆運動が政治を決めることはなくなってきた。

2、新自由主義政策と 格差・貧困の拡大

「聖域なき構造改革」への民衆の期待 この頃の日本経済はバブル経済崩壊の後遺症から抜け出せないままだったが、自民党は一方的な資本の救済に焦点を絞った新自由主義政策によって格差貧困を拡大し続けている。

新自由主義政策は大資本優遇による産業再編とともに公営企業の民営化や公共サービスの資本への売却も伴った。電電公社、国際電気、専売公社、国鉄などの民営化に続き、2001年に登場した小泉内閣では「聖域なき構造改革」と称して郵政公社、高速道路公団、国営地下鉄、国際空港、電源開発など巨額から民営化を推し進めて行った。

「小泉改革」は生活の困窮にあえいでいた民衆を「改革すれば、暮らしが良くなる」という願望へと誘導し、自民党を押し上げた。



自民・社会・さきがけ連立内閣発足(1994年6月)

月第45回衆議院議員選挙で劇的な転換が起きた。自民党が188万1千票へ転落したのと対照的に民主党が298万4千票を獲得し政権の座に就いたのである。この時の自民党は296議席から119議席に激減。対する民主党は113議席から308議席への大躍進であった。

民主党の大躍進は有権者の期待の大きさを表していた。発足時の鳩山政権への支持率も6割を超えていた。それはまた自民党「小泉改革」への失望でもあった。

しかし民主党は、自民党「改革」に破壊された民衆の生活を回復させることはできなかった。わずか3年間に次々と交代したこの政権も、民営化で肥えた資本に全く手出しできず、せいぜい行政の無駄を「仕分け」する程度。民衆はまたも裏切られた。

その裏切りは経済政策のみならず多方面にわたった。鳩山政権では「最低でも県外」とした普天間基地移転の公約を踏みこみ、次の菅政権では福島原発事故の責任追及も曖昧になった。野田政権に至っては消費税8%増税を可決成立した。

民主党が民衆の味方になり得ないのは、資本のひも付きだからである。資本の御用組合である「連合」の意向に逆らえない。そんな党が金融・

産業構造の改革などできるはずがない。階級的視点に立てないバブル保守では自民党の対抗軸になり得ないのだ。民主党への絶望から「政治への絶望へ」

2012年、民主党は3年で政権の座から転落し、自民党が再び政権を回復した。民主党は2009年の298万4千票から2013年の298万4千票から2016年の298万4千票へと3分の1以下に転落し、2千万票も差を減らした。しかし政権の座に返り咲いた自民党も実は前回よりも299万8千票から296万4千票へと3分の1以下に転落し、2千万票も差を減らした。しかし政権の座に返り咲いた自民党も実は前回よりも299万8千票から296万4千票へと3分の1以下に転落し、2千万票も差を減らした。

このような議会政治の腐敗敗落が生み出されてきた原動力は1994年の自民党と日本社会党との「理念なき野合」にある。

自民党は社会党を階級協調へと引きずり込み、貧富の差は階級格差ではなく、働き方の違いであること、個人の自己責任に転嫁した。社会党は自民党との結託によってこの階級協調に加担し、完全に資本のヘゲモニーに屈してしまっただろう。

「階級協調が階級格差を拡大した」 民主党の没落から7年、民衆の政治不信は続いている。投票率は上がらず、それは自民党に有利に作用した。安倍政権は権利政治をやりたいたい放合である「連合」の意向に逆らえない。そんな党が金融・

「改革を止めるな。国民の生活が第一。」

3、政治への希望と 自信の回復に向けて

「れいわ旋風」はなぜ吹いたか

参議院議員の山本太郎が、

Advertisement for Yamamoto Taro with a photo and text: あなたを幸せにしたかった 山本太郎 比例は 8つの緊急政策

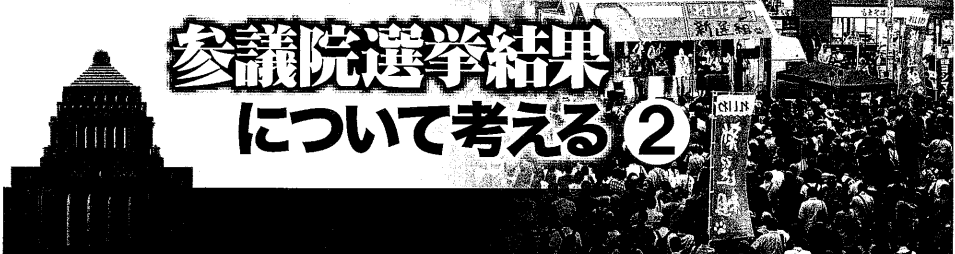
絶望してきた人々が、それでも格差貧困拡大と生活崩壊の危機に直面した時に、同じ危機感を抱いて政治に切り込んできた山本太郎に共感した結果である。それは山本が数合わせの取り引き政治を拒否し、何よりも下層大衆の側に立つ姿勢を堅持し、事実上「階級

国内短信

どうも黒い金に群がる... どうも黒い人脈 関電・原発マネー疑獄 10月2日(水)

この人物の行状は数々書き連ねているが、ヒアリングをしたのは、森山氏対応に当たった関電社員らのみで客観性は乏しい。 関電側は会見で処分内容に関して「金額の多寡や組織の責任の重さ」と説明したが、20人の中で最も多い総額1億1千万円相当の金品を受領した鈴木隆常務執行役員と、八木会長、岩根社長よりも多い4000万円相当を受領した森中雄副社長執行役員は、厳重注意にとどまった。

これら一連の判断を下したのは誰か? コンプライアンス委員会の委員長を務める岩根社長なのだ。疑惑の最大の当事者が自らを裁いて「無罪」という茶番。魚は頭から腐るといふことだ。次回以降、原発マネー還流の腐れた実態と、それに群がる政財官マニウムのこれまた腐れた歴史を告発して行きたい。

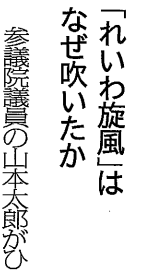


参議院選挙結果について考える2

参議院選挙結果について考える2



小泉改革は格差拡大をもたらした



参議院議員の山本太郎が



# 9.14 京都

## 主催：全日本建設運輸連帯労働組合

# 「コンプライアンス活動の意義と労働組合の役割」 国際シンポジウム開かれる



## 「ソウル宣言の会」6年間の活動を踏まえたあらたな出発 「社会的連帯経済を推進する会」 発足集会

2014年6月の発足から活動を続けてきた「ソウル宣言の会」ですが、事務局で討議を重ねる中で、これまでの活動総括を出すと同時に、新たな時代に向けて、「社会的連帯経済」を真正面に据えた新組織を発足しよう、という提案がなされました。

今日の日本は「社会的連帯経済」に真摯に取り組むべき時代を迎えており、その意義は以前よりも注目され、徐々にですが横のつながりも出てきています。しかし、世界の他の地域や隣国の韓国に比べるとまだまだ不十分です。そうした現状を踏まえ、「ソウル宣言の会」の提案により、「社会的連帯経済を推進する会」を準備し、その発足集会を開く運びとなりました。多くの方々の参加をお願いします。

●日時：10月14日(月) 13:00開場 開始 13:30～終了 16:30  
●場所：明治大学駿河台キャンパス 研究棟4階(リパティタワー奥) 第1会議室(地図参照)

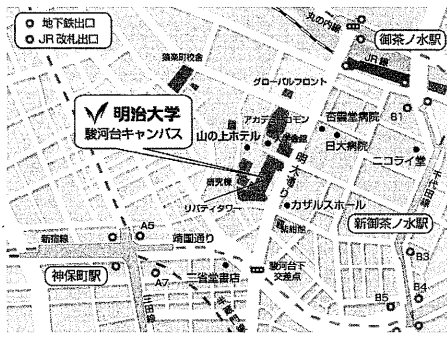
### 【プログラム】

- 13:30～ 開会と「社会的連帯経済を進める会」発足に関して
- 13:35～14:05 基調講演「SDGsと社会的連帯経済の役割」  
柳澤敏勝氏(明治大学教授)
- 14:05～14:30 第1報告 白井 和宏氏(一般社団法人 市民セクター政策機構)  
山形県「庄内FEC自給ネットワーク」のいまとこれから
- 14:30～14:40 休憩
- 14:40～15:05 第2報告 木村 庸子氏(社会福祉法人 生活クラブ風の村)  
千葉市「つながる経済」の取り組み
- 15:05～15:30 第3報告 森 良氏(NPO法人エコ・コミュニケーション・センター:ECOM)  
SDGsのまちづくり
- 15:30～16:10 質疑
- 16:10～16:30 「GSEF2020メキシコシティ大会」の呼びかけと終了挨拶

主催：「社会的連帯経済を推進する会」準備会  
若森 資朗、白井 和宏、鈴木 風人  
〒164-0001 東京都中野区中野  
5-67-6 ビジネスハイツ中野705

MAIL: palshiro@mbi.nifty.com (若森)  
TEL: 03-6382-7605  
FAX: 03-6382-6538  
当面は「ソウル宣言の会」と共有します

協賛：ソウル宣言の会



## 第二部

立ち入り、現場の安全教育や適正賃金の支払いなどについて、国際連帯労働連帯は、賞金の未払い、海難事故、船荷の過積載、海洋汚染、有害物質の垂れ流しなどを監視することに、国家の規制を逃れた船舶の法合違反を促すという重要な活動を担っている。

小谷野毅さん(労働法研究)者の毛塚勝利さん(加えて、ジャーナリストの竹信三恵子さんの司会で、パネル討論が行われた。

冒頭に、司会の竹信さん(三名の報告が、いずれも企業別組合を超えた産別単位の労働運動)には、広範な市民社会の支援によって企業のコンプライアンス活動が支えられていることがあきらかにされた。

その後、以下のようなテーマでパネルからの発言があった。

また、サムソンで労働者の死亡事故が起きたときに、労働環境の安全について、国会議員と労働組合が連携して調査を実施し、労災を取り締まる企業人法を制定した。元請けの責任を追及するためには、マスコミへの働きかけなど、市民社会の広範な運動の盛り上げが必要となる。

(大阪労働学校アソシエーション 青藤日出治記)

関西生コンの連帯労働組合に対する大弾圧は、労働組合による企業に対するコンプライアンス(法令遵守)活動を犯罪行為(威嚇業務妨害(恐喝))として、あたかも暴力団の強請・たかりであるかのようにみなすところから始まった。

藤木茂報告  
国際連帯労働連帯は、四六六カ国、四五〇万人以上が参加する連帯労働者および船員の国際連帯組織で、この組織が船員の労働条件の改善、搾取や差別からの船員の防衛、船主の規制逃れの行動の取締などを目的として、船舶に立ち入り、査察するためのインスペクター制度を設立し、労働

藤木貴史報告  
韓国建設労組は、労災事故の五〇%がコンプライアンス違反による建設現場に立ち入り、安全基準が守られているかを監視してきた。ところが、韓国でもこのコンプライアンス活動が恐喝と見られて、告訴された。いったんは恐喝の判決が出されたが、上告審で産業安全保健法にもとづいて産業安全の監視活動を行うというところは事故防止のために必要だから恐喝には当たらない、という判決が出て、われわれが逆転訴訟した。

アメリカでは、コンプライアンス活動が公共の利益に適合する活動として法的に保護されている。企業による法令違反を立法府、行政府に通報する活動は「言論の自由」として保障されている。また、企業はコンプライアンス状況を取引先企業や住民に広報する活動が「言論の自由」として保証されている。市場は放っておいて自動的に公共の利益を実現するわけではない。コンプライアンス活動は、市場を民主主義的に管理し、経済社会を自己統治するために不可欠なものである。むしろ保護すべきであり、法的に保護されねばならない。アメリカでは、この認識が市民社会のコンセンサスとして定着している。

その後、以下のようなテーマでパネルからの発言があった。

また、サムソンで労働者の死亡事故が起きたときに、労働環境の安全について、国会議員と労働組合が連携して調査を実施し、労災を取り締まる企業人法を制定した。元請けの責任を追及するためには、マスコミへの働きかけなど、市民社会の広範な運動の盛り上げが必要となる。

また、サムソンで労働者の死亡事故が起きたときに、労働環境の安全について、国会議員と労働組合が連携して調査を実施し、労災を取り締まる企業人法を制定した。元請けの責任を追及するためには、マスコミへの働きかけなど、市民社会の広範な運動の盛り上げが必要となる。

また、サムソンで労働者の死亡事故が起きたときに、労働環境の安全について、国会議員と労働組合が連携して調査を実施し、労災を取り締まる企業人法を制定した。元請けの責任を追及するためには、マスコミへの働きかけなど、市民社会の広範な運動の盛り上げが必要となる。

(大阪労働学校アソシエーション 青藤日出治記)

## 第二部

小谷野毅さん(労働法研究)者の毛塚勝利さん(加えて、ジャーナリストの竹信三恵子さんの司会で、パネル討論が行われた。

冒頭に、司会の竹信さん(三名の報告が、いずれも企業別組合を超えた産別単位の労働運動)には、広範な市民社会の支援によって企業のコンプライアンス活動が支えられていることがあきらかにされた。

その後、以下のようなテーマでパネルからの発言があった。

また、サムソンで労働者の死亡事故が起きたときに、労働環境の安全について、国会議員と労働組合が連携して調査を実施し、労災を取り締まる企業人法を制定した。元請けの責任を追及するためには、マスコミへの働きかけなど、市民社会の広範な運動の盛り上げが必要となる。

また、サムソンで労働者の死亡事故が起きたときに、労働環境の安全について、国会議員と労働組合が連携して調査を実施し、労災を取り締まる企業人法を制定した。元請けの責任を追及するためには、マスコミへの働きかけなど、市民社会の広範な運動の盛り上げが必要となる。

(大阪労働学校アソシエーション 青藤日出治記)

## 第二部

小谷野毅さん(労働法研究)者の毛塚勝利さん(加えて、ジャーナリストの竹信三恵子さんの司会で、パネル討論が行われた。

冒頭に、司会の竹信さん(三名の報告が、いずれも企業別組合を超えた産別単位の労働運動)には、広範な市民社会の支援によって企業のコンプライアンス活動が支えられていることがあきらかにされた。

その後、以下のようなテーマでパネルからの発言があった。

また、サムソンで労働者の死亡事故が起きたときに、労働環境の安全について、国会議員と労働組合が連携して調査を実施し、労災を取り締まる企業人法を制定した。元請けの責任を追及するためには、マスコミへの働きかけなど、市民社会の広範な運動の盛り上げが必要となる。

また、サムソンで労働者の死亡事故が起きたときに、労働環境の安全について、国会議員と労働組合が連携して調査を実施し、労災を取り締まる企業人法を制定した。元請けの責任を追及するためには、マスコミへの働きかけなど、市民社会の広範な運動の盛り上げが必要となる。

(大阪労働学校アソシエーション 青藤日出治記)

## 第二部

小谷野毅さん(労働法研究)者の毛塚勝利さん(加えて、ジャーナリストの竹信三恵子さんの司会で、パネル討論が行われた。

冒頭に、司会の竹信さん(三名の報告が、いずれも企業別組合を超えた産別単位の労働運動)には、広範な市民社会の支援によって企業のコンプライアンス活動が支えられていることがあきらかにされた。

その後、以下のようなテーマでパネルからの発言があった。

また、サムソンで労働者の死亡事故が起きたときに、労働環境の安全について、国会議員と労働組合が連携して調査を実施し、労災を取り締まる企業人法を制定した。元請けの責任を追及するためには、マスコミへの働きかけなど、市民社会の広範な運動の盛り上げが必要となる。

また、サムソンで労働者の死亡事故が起きたときに、労働環境の安全について、国会議員と労働組合が連携して調査を実施し、労災を取り締まる企業人法を制定した。元請けの責任を追及するためには、マスコミへの働きかけなど、市民社会の広範な運動の盛り上げが必要となる。

(大阪労働学校アソシエーション 青藤日出治記)

## 第二部

小谷野毅さん(労働法研究)者の毛塚勝利さん(加えて、ジャーナリストの竹信三恵子さんの司会で、パネル討論が行われた。

冒頭に、司会の竹信さん(三名の報告が、いずれも企業別組合を超えた産別単位の労働運動)には、広範な市民社会の支援によって企業のコンプライアンス活動が支えられていることがあきらかにされた。

その後、以下のようなテーマでパネルからの発言があった。

また、サムソンで労働者の死亡事故が起きたときに、労働環境の安全について、国会議員と労働組合が連携して調査を実施し、労災を取り締まる企業人法を制定した。元請けの責任を追及するためには、マスコミへの働きかけなど、市民社会の広範な運動の盛り上げが必要となる。

また、サムソンで労働者の死亡事故が起きたときに、労働環境の安全について、国会議員と労働組合が連携して調査を実施し、労災を取り締まる企業人法を制定した。元請けの責任を追及するためには、マスコミへの働きかけなど、市民社会の広範な運動の盛り上げが必要となる。

(大阪労働学校アソシエーション 青藤日出治記)

### メディアの報道問題

小谷野毅  
連帯労働組合に対するフェイクのキャンペーンが流されて連帯労働組合が組織暴力団まがいの集団だという印象をすりこみださず、今回の弾圧がおこなわれ、組織暴力対策法による取締を正当化するキャンペーンが流された。この世論に対する善悪返しの闘いが重要だ。

では、これからわれわれはどうしたらよいのか？

毛塚勝利  
コンプライアンス運動は、企業の社会的責任を求める運動であり、産業民主主義を実現するために、市民や労働者のモニタリングを強化して、企業をステークホルダー(顧客、消費者をも含む)に会社としての関連当事者によって監視する必要がある。

藤木貴文  
米国の経験からすると、市民社会との広い連携を促すことが大切である。米国内では、労組組織率は低いのが市民団体が労組を補完している。両者の連携も進んでいる。また、市民と行政当局とが連携して政策協定を結んでいる。市民に国際的な協力・連帯によるコンプライアンス活動の推進も重要な。関西生コンの弾圧については、ILOへの提訴、国連人権委員会への訴えによって日本政府に勧告をする必要がある。このようにして、広く世論を喚起していく必要がある。

イ・ヨン Chol  
韓国の建設労組も、一九九九年と二〇〇三年に大弾圧を受けている。このときは労組だけでなく、法律家や市民団体の支援を受けて勝利することができた。

小谷野毅  
安倍政権は、日本を世界で企業の一番活動しやすい国にしようとしている。それはコンプライアンスの規制なしに企業が自由に活動できる国のことである。だが、日本では、かつて三池闘争が起きた後に炭塵爆発で多数の犠牲者を出す巨大事故が起きた。水俣病の公害が発生したのも、企業の労働者が後に自己批判したように、労働組合が企業による環境破壊を監視し、告発する任務を怠ったためである。レオパレス大和ハウス事件など、いまも企業による法令違反の事件が絶えない。市民社会が手をつなぎ、市民社会の理解を得る運動が求められている。この運動を通して、逮捕拘禁された人たちがヒーローになるような世論づくりを進めていかねばならない。

今回の国際シンポは、関西生コンの闘いが企業中心の日本の市民社会を転換する闘いであり、この闘いが勝利するためには市民社会の諸勢力と連携し、市民社会による企業の法令遵守を強化する闘いを広めていかねばならない。韓国、の労働運動、米国の市民社会、国際連帯労働連帯の国際労働運動を通して、日本の市民社会と労働運動におけるコンプライアンス活動の正統性をその社会的重要性をあきらめなかったシンポジウムの意義は大であった。



2018年製作 / 189分 / R15+ / 監督：瀬々敬久 配給：トランスフォーマー

女相撲とアナキストたちの出会い...

# 映画「菊とギロチン」

大正末期、冷夏凶作、世界不況と民衆等しく閉塞感にあえく関東大震災直後の日本。ある日、関東の田舎に元遊女な「ワケあり嬢」が集う女相撲の一座「玉岩興行」が営業をやって来る。それを見て農家の夫の暴力に耐えかねていた女が家を出して女相撲に加わった。「強くなって自分の力で生きたい」という一心で敵しい稽古で土にまみれる新人女力士「花菊（木麻生）」だ。そして、その興行会場には震災の混乱下、麻布連隊長甘粕正彦らに妻・親族の幼児もろとも拷問殺害された無政府主義者・大杉栄を師と仰ぐ若者たちの一群があった。民衆革命に必須の師の殺害として惨しい朝鮮人虐殺への憤激。朝鮮人暴動のデマを在郷軍人会らに意図的に吹き込み、彼らをして数千人とも目される無辜の朝鮮民衆虐殺の火をつけた特高警察・正力松太郎（のちに読売新聞社主）：彼らへの階級的復讐を画策するためこの地に流れ着いた中濱鐵（東出昌心・古田大次郎（寛一郎）らアナキストグループ）「ギロチン社」の若者たちだった。「階級なき万人平等の理想社会」を標榜する彼らは、



歴史劇ファンタジー 日本のアンゲロプロス、瀬々敬久の精神のマグマを見よ!!

## コモンズ川柳

乱鬼龍

表現の正に不自由天皇制 香港につづき日本よなげ燃えぬ 消費税ソケとタタリはすくに来る 原発マネー原子力ラカデミー死 日朝の歴史今も学ば秋

## 編集室から

●消費税率が10%になった。国税ならぬ酷税だろう。この趨勢に対し「今挙げるべきは賃金で消費税ではない」として、大きな反響の声を上げた薔薇マーク運動キャンペーン。その言葉は、大衆の胸に響いた。先の参議院選挙でも消費税の不当を訴える顔ぶれが政治舞台に立ち、今や腐臭さえ漂う自公安倍政権に真っ向からの反響を加えようとしているのだが…。●日本の消費税は、不正義だ。中小零細はたとえ赤字でも消費税を納めねばならない。だがトヨタなど輸出大企業は消費税導入以来、一度も消費税を納めてない。それどころか還付金名目でこれら製造業13社だけで約1兆円もの還付金が企業独占に振り込まれる。●還付金は明らかに輸出企業への補助金でありWTO世界貿易機関ルールにも反する。独占とつるむマスコミ全てがこれをひた隠す。日本の3大赤字税務署それは①愛知県豊田市約3000億。②神奈川県約900億。③海田市(広島)約600億。言わずと知れた①トヨタ②日産③マツダが本拠を置く税務署だ。呆れたことに大衆の納めた消費税の1/4が、大企業のみ潤す金と消える。どこまでこの国の民が愚鈍なのか試される。(関西M)

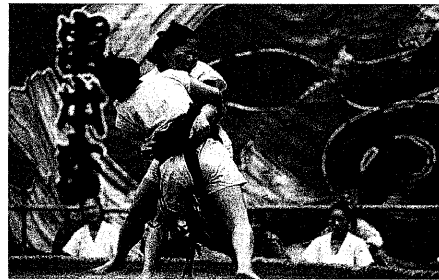
## コモンズ取扱店

- 群馬 ●三光堂書店 伊勢崎市大手町2の15 ☎0270 (25) 2347
- 神奈川 ●中原ブックランド 川崎市中原区小杉町3の1 ☎044 (711) 2346
- 東京 ●書泉グランデ 千代田区神田神保町1-3 ☎03 (3295) 0011 ●模索舎 新宿区新宿2の4の9 中江ビル1階 ☎03 (3352) 3557
- 愛知 ●豊川堂カルミア店 豊橋市花田町西宿無番地 豊橋ステーションビルカルミア ☎0532 (55) 2810 ●ウニタ書店 名古屋市千種区内山3の33の8 新今池ビル ☎52 (731) 1380
- 岐阜 ●丸圭書店 美濃加茂市太田町2535の1 ☎0574 (25) 2281
- 香川 ●讃州堂書店 高松市松島町2の1の9 ☎087 (834) 1533
- 福岡 ●金修堂 福岡市中央区草香江2の2の7 ☎092 (731) 2612
- 沖縄 ●ブックスじのん 宜野湾市真栄原2の3の3 ☎098 (897) 7241

「コモンズ」取扱店は今後も増やしていく予定です。

## 次号予告

- 声をあげよう、弾圧許すな！関生連帯
- 11・16全国集会に結集しよう！
- 新基地阻止へー玉城知事訪米の結果は
- 原発マネー環境構造の背景
- 10・14社会的連帯経済を推進する会発足と基調講演SDGと社会的連帯経済の役割
- その他連載など。



その女子力たちの姿に、闘うプロレタリアートの姿をダブルで魅了される。いつしか女を解放する女相撲をこぞあれと自らアジビラをまきながら、彼女たちと行動を共にするようになる。

こんな、まったくのファンタジー史劇を、映画「64」で集めた一口50万円出資者の多くの人々の熱い思いが、この映画を支えた。アジアの民衆にもぜひその存在を知りたい、稀に見る力作の登場だ。

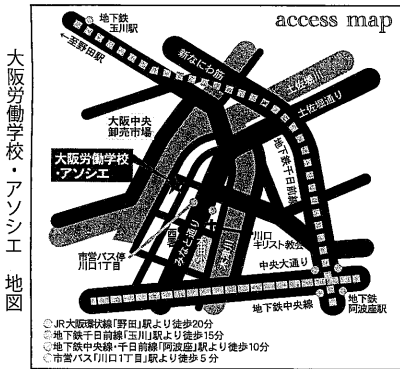
## 大阪労働学校・アソシエ 特別講座のご案内

特別講座 「天皇制と闘うとはどういうことか」 講師：菅孝之

大阪労働学校で菅孝行さんをお招きして特別講座「天皇制と闘うとはどういうことか」を行います。ふるってご参加ください。

日付 10月26日(土) 時間 16時半～18時 場所 大阪労働学校教室 (学働館・関生3F) 参加費 500円

※事前予約は不要です。



## 『プラットフォーム新時代』

10月25日 創刊!

(社会評論社発行、定価900円)

編集部注「コモンズ」にも取り扱っており、ご希望の方は「コモンズ」までご一報ください。以下は、アマゾンにての案内の一部です。

社会テクノロジを思考する月歩シリーズ創刊号「プラットフォーム」は、プラットフォームが社会に与える影響について、社会思想を交え、現場の声を傾けながら、私たちが生きる社会の「今」と「未来」について考えます。

創刊号のテーマは「プラットフォーム新時代」。シェアライドのUberや民泊プラットフォームのAirbnbに代表されるシェアリングエコノミーは、プラットフォームの所有者が利潤を独占する「プラットフォーム資本主義」を生み出しました。労働問題も噴出し、矛盾が浮き彫りになったこのシステムに対して、そのオルタナティブとして世界中で台頭しているのが、プラットフォームの共同所有を掲げる「プラットフォーム協同組合」と「プラットフォーム技術による脱中央集権化を掲げる分散型プラットフォーム」です。

- 「ワーキングの精神とプラットフォーム協同組合の展望」伊藤富雄(ワーキング協同組合代表理事)
- インタビュー「プラットフォームで働く若者たち」(民泊＆フードデリバリー)
- 独占取材「Fairbnb民泊プラットフォーム協同組合」
- 特別対談「ブロックチェーンはプラットフォームをどう変えるか」松尾匡(立命館大学教授)×渡辺草太(ロックチェーン研究)
- 独占取材「ODEN分散型教育プラットフォーム」
- 編者者紹介 齋藤隼飛(こいつはとやと) 1991年生まれ。大阪経済法科大学で労働経済学・社会保障を学んだ後、米国立リフォルニア州で教育界に従事。米国ではマシメントを学ぶ。STEMウェブメディア、VGT(https://virtualgointel.com/)編集長。クリエイティブチーム・CPI(Cream Puff Industries)代表。
- 「月歩双書」企画運営：大阪労働学校アソシエ「月歩」プロジェクト編集部：齋藤隼飛、河野公紀、顧問：生田あい

●お問い合わせ先： info@geppo-moon-walk.com